

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	新エネルギー推進事業				継続		
コード	47	-	23	-	01 - 00	予算事業名	新エネルギー推進事業
担当部署	環境部	環境政策課	地球温暖化対策担当	予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 10		

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	5章 人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	2節 循環型社会の構築	個別計画等の名称	第二次川越市環境基本計画、第二次川越市環境にやさしい率先実行計画、川越市地球温暖化対策地域推進計画
施策	1 地球温暖化対策の推進		
細施策	2 新エネルギーの導入促進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての市民と市公共施設を対象に、新エネルギーの積極的利用を進めることにより、地球にやさしく環境負荷の少ない循環型社会をつくる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	太陽光発電システムを住宅に設置する市民に対して補助事業を実施すると同時に、新設の公共施設すべてに設置するという方針により、市公共施設への導入を行っている。補助事業のPRを広報川越、市ホームページを通じて行った。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		22,718	41,918	43,001	53,469	35,965	
事業費	A	22,717	41,548	42,474	52,954	35,965	35,965
	B	6,290	6,290	5,180	4,440	4,440	4,440
総コスト(C=A+B)		29,007	47,838	47,654	57,394	40,405	40,405
正規職員(1年間の従事人数)		0.85人	0.85人	0.70人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D		20,000				
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		29,007	27,838	47,654	57,394	40,405	40,405

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	市内住宅用太陽光発電システムの総設置出力	kW	4,408.5	5,473.0	6,904.4	9,102.8	補助金受領者の補助対象外を含む
成果	市公共施設太陽光発電システムの総設置出力	kW	694.4	876.3	886.3	886.3	
成果	市内太陽光発電システムによる二酸化炭素削減量(推計)	t-CO2	8,119.1	10,013.9	12,451.6	15,487.3	市公共施設と補助金受領者の補助対象外も含む累積CO2削減量
活動	住宅用太陽光発電システム設置事業補助件数	件	192	299	391	578	

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	補助事業については、住宅用太陽光発電システムの設置件数及び累積出力が順調に伸びている。年々補助件数も増え、市民の関心は高まっているが、まだ設置費用は高いため、補助金の交付などによりさらに促進する必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
補助事業の申請者は増加しているが、設置者すべてに補助金を交付できない状況にあり、補助金額等を見直す必要がある。また、太陽光発電システムや太陽熱利用機器以外の新エネルギーの支援についても検討する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
平成24年度の住宅用太陽光発電システム補助事業について、県内63市町村のうち60市町村で実施している。また、中核市においては、41市のうち38市で実施している。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
太陽光発電システムの設置費用は下がっているがまだ高価であり、補助がなくなった場合、設置を考えながらも止めてしまうなどの影響が出る可能性がある。また、設置費用がさらに下がるなど、状況に応じて補助金額を下げるなどの見直しを行うことについては、影響は少ないと考えられる。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	改善(見直し)
震災以降、市民のエネルギー問題への関心は高まっており、今後も申請は増加すると思われる。地球温暖化対策としても、新エネルギーの導入は不可欠であることから、補助内容等の見直しを行いながら、さらなる太陽光発電システムの導入の促進を図っていく必要があると考える。	

○各指標の目標値等

各指標の目標値	成果指標と活動指標		単位	24年度目標値
	成果	市内住宅用太陽光発電システムの総設置出力	kW	
	成果	市公共施設太陽光発電システムの総設置出力	kW	874
	成果	市内太陽光発電システムによる二酸化炭素削減量(推計)	t-CO2	
	活動	住宅用太陽光発電システム設置事業補助件数	件	1,880

※24年度目標値は、川越市地球温暖化対策地域推進計画の目標値で、すでに目標は達成している。

○事業費内訳

事業費内訳	平成22年度	旅費 81,000円 消耗品費 20,000円 住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 30,000円×3.5kW×400基=42,000,000円 太陽熱利用機器設置事業補助金 18,000円×50基=900,000円
	平成23年度	旅費 54,000円 消耗品費 15,000円 住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 25,000円×3.5kW×600基=52,500,000円 太陽熱利用機器設置事業補助金 18,000円×50基=900,000円
	平成24年度	旅費 50,000円 消耗品費 15,000円 住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 20,000円×3.5kW×700基=49,000,000円 太陽熱利用機器設置事業補助金 18,000円×50基=900,000円

○太陽熱利用機器設置事業補助金 概要

1. 目的

補助事業を実施することにより、太陽熱利用機器(新エネルギー)の普及促進を図り、地球温暖化防止に貢献する。

2. 平成24年度補助内容

太陽熱温水器又はソーラーシステムを個人の住宅に設置する市民に補助

○補助金額：18,000円/件

○予算：900,000円(18,000円×50件)

3. 補助実績(平成21年度事業開始)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
予算総額	800,000円	900,000円	900,000円	900,000円
補助単価	20,000円/件	18,000円/件	18,000円/件	18,000円/件
申請件数	17件	41件	19件	14件
支出総額	340,000円	738,000円	342,000円	

※平成24年度申請件数は、平成24年10月24日現在

○太陽光発電システム設置事業補助金 概要

1. 目的

補助事業を実施することにより、太陽光発電システム（新エネルギー）の普及促進を図り、地球温暖化防止に貢献する。

（平成8年度から実施した節電運動で節約できた経費を市民に還元するとの考えにより、平成9年度から本事業を開始した。）

2. 平成24年度補助概要

補助対象：2kW以上の住宅用太陽光発電システム

補助金額：1kW当たり2万円（上限は5kW、10万円）

予算：49,000,000円

当初 20,000円×3.5kW×500件=35,000,000円

補正 20,000円×3.5kW×200件=14,000,000円

3. 補助実績

年度	補助件数 (件)	補助単価 (円/kW)	補助金額 (円)	補助対象	申請件数が予算 額に達した日
平成9年度	30件	計算または 100,000	10,059,000円	101.14kW	
平成10年度	32件	計算または 100,000	10,592,000円	107.06kW	
平成11年度	51件	計算または 100,000	16,310,000円	173.02kW	
平成12年度	67件	100,000	21,130,000円	211.30kW	
平成13年度	89件	100,000	29,328,000円	293.28kW	
平成14年度	149件	100,000	49,029,000円	490.29kW	
平成15年度	105件	70,000	24,647,700円	352.11kW	
平成16年度	149件	70,000	33,544,000円	479.20kW	
平成17年度	155件	70,000	34,071,100円	486.73kW	
平成18年度	144件	40,000	17,365,200円	434.13kW	
平成19年度	157件	40,000	19,507,600円	487.69kW	
平成20年度	192件	40,000	22,626,400円	565.66kW	
平成21年度	299件	40,000	41,094,000円	1,027.35kW	9月29日
平成22年度	391件	30,000	41,688,600円	1,389.62kW	10月25日
平成23年度	578件	25,000	52,592,250円	2,103.69kW	10月24日
平成24年度	646件	20,000	48,981,800円	2,449.09kW	10月17日
合計	3,234件		472,566,650円	11,151.36kW	

※平成24年度は、10月17日現在

4. 国・県の状況

国は、住宅用太陽光発電システム設置に対する補助事業を平成 17 年度まで実施していたが、平成 18 年度に廃止。その後、平成 21 年 1 月から再開した。

また、平成 21 年 4 月から埼玉県が同様の補助事業を開始。

さらに平成 21 年 11 月から、余剰電力買取制度が開始された。（平成 24 年度～固定価格買取制度）（平成 21・22 年度 48 円/kW、平成 23 年度～42 円/kW、買取期間 10 年）

年度	国	埼玉県
	補助単価 (円/kW)	補助単価 (円/kW)
H21	70,000	新築 30,000 既存 60,000
H22	70,000	新築 20,000 既存 50,000
H23	48000 対象 10kW 未満	新築対象外 既存 40,000 上限 3.5kW
H24	1kW あたりの経費 3.5～47.5 万円 35,000 47.5～55.0 万円 30,000 対象 10kW 未満	新築対象外 指定の省エネ対策+4kW 以上 100,000 指定の省エネ対策+2～4kW 50,000 (定額)

5. 県内各市町村の状況（別紙）

埼玉県内 63 市町村のうち、60 市町村（約 95%）で補助を実施。（未実施：八潮市、ふじみ野市、小川町）

6. 中核市の状況（別紙）

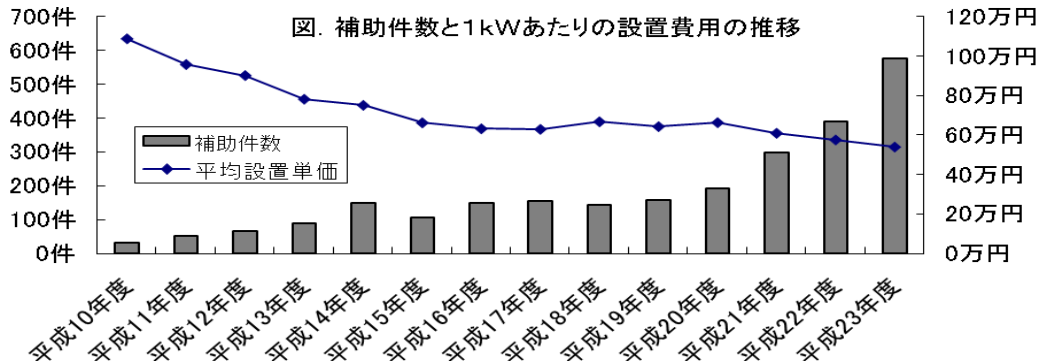
中核市 41 市のうち、38 市（約 93%）で補助を実施。

7. システム設置における新築住宅・既存住宅の内訳

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度 (10 月 17 日現在)		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新築住宅	145	37.1%	197	34.1%	254	39.3%	596	36.9%
既存住宅	246	62.9%	381	65.9%	392	60.7%	1019	63.1%
計	391	100.0%	578	100.0%	646	100.0%	1615	100.0%

8. 1kWあたりの設置費用と平均出力の推移

年度	1kW当たりの平均システム単価			平均出力
	平均	最高価格	最低価格	
平成9年度	1,099,509円	1,607,142円	882,528円	3.46kW
平成10年度	1,087,684円	1,423,853円	886,193円	3.39kW
平成11年度	957,703円	1,265,005円	767,918円	3.65kW
平成12年度	901,850円	1,276,082円	711,058円	3.18kW
平成13年度	781,948円	1,548,400円	346,983円	3.39kW
平成14年度	751,186円	1,232,622円	464,870円	3.56kW
平成15年度	662,688円	1,228,070円	424,626円	3.60kW
平成16年度	632,339円	1,674,715円	402,559円	3.48kW
平成17年度	629,582円	2,005,702円	387,123円	3.33kW
平成18年度	667,706円	1,435,389円	319,444円	3.14kW
平成19年度	643,398円	1,130,952円	363,636円	3.28kW
平成20年度	663,560円	1,291,097円	421,792円	3.05kW
平成21年度	609,678円	1,666,770円	204,499円	3.56kW
平成22年度	576,834円	874,200円	158,209円	3.65kW
平成23年度	544,741円	1,321,322円	285,409円	3.80kW



9. 設置者アンケート結果

	H22		H23	
設置費用について				
とても安い	1件	1.0%	0件	0.0%
安い	1件	1.0%	4件	2.0%
妥当	20件	19.2%	28件	14.1%
高い	64件	61.5%	129件	65.2%
とても高い	18件	17.3%	37件	18.7%
市の補助がなかった場合				
設置した	43件	41.0%	121件	61.1%
設置しなかった	62件	59.0%	77件	38.9%

○中核市太陽光発電システム補助内容

※カッコ内：上限

	H23		H24	
	補助内容	備考	補助内容	
1	函館市	7万円/kW(3kW)	H23.9より補助開始	7万円/kW(3kW)
2	旭川市	7万円/kW(3kW)		7万円/kW(3kW)
3	青森市	3.5万円/kW(4kW)		3.5万円/kW(4kW)
4	盛岡市	2万円/kW(4kW)	H23.9より補助開始	2万円/kW(4kW)
5	秋田市	3万円/kW(4kW)		3万円/kW(4kW)
6	郡山市	2万円/kW(4kW)		2万円/kW(4kW)
7	いわき市	2万円/kW(4kW)		2万円/kW(4kW)
8	宇都宮市	3万円/kW(4kW)		3万円/kW(4kW)
9	前橋市	2万円/kW(4kW)		2万円/kW(4kW)
10	高崎市	-		3万円/kW(8万円)
11	川越市	2.5万円/kW(5kW)		2万円/kW(5kW)
12	船橋市	2万円/kW(4kW)		2万円/kW(4kW)
13	柏市	-		-
14	横須賀市	1.5万円/kW(5.2kW)		1万円/kW(3kW)
15	富山市	5万円/件		5万円/件
16	金沢市	5万円/件		5万円/件
17	長野市	2.5万円/kW(4kW以下) 5万円/kW(4kWを超える部分)		2.5万円/kW(4kW以下) 5万円/kW(4kWを超える部分)
18	岐阜市	2万円/kW(3kW)		2万円/kW(3kW)
19	豊橋市	6万円/kW(4kW)		4.8万円/kW(4kW)
20	岡崎市	2万円/kW(3kW)		2万円/kW(3kW)
21	豊田市	3万円/kW(4kW)		3万円/kW(4kW)
22	大津市	1万円/kW(3kW)		8千円/kW(5kW)
23	豊中市	-		2.5万円/kW(4kW)
24	高槻市	2.5万円/kW(4kW)		2.5万円/kW(4kW)
25	東大阪市	3万円/kW(4kW)		3万円/kW(4kW)
26	姫路市	2万円/kW(3kW) (市内業者+1万円)		1万円/kW(4kW) (市内業者+2万円)
27	尼崎市	-		-
28	西宮市	10万円/件		10万円/件
29	奈良市	5万円/kW(2kW)		5万円/件
30	和歌山市	25円/kWh(10万円)	売電開始から12ヶ月	20円/kWh(7万円)の商品券
31	倉敷市	-		新築2万円/kW(4kW) 既築2.5万円/kW(4kW)
32	福山市	5万円/件		5万円/件
33	下関市	-		1万円/kW(3kW)
34	高松市	3万円/kW(5kW)		2万円/kW(15万円)
35	松山市	7万円/kW(5kW) 10kW以上100万円/件		5.4万円/kW(3kW) 10~20kW30万円/件 20kW以上50万円/件
36	高知市	-		-
37	久留米市	1.5万円/kW(4kW)		1.5万円/kW(4kW)
38	長崎市	6万円/件		6万円/件
39	大分市	-		3万円/kW(10万円)
40	宮崎市	2万円/kW(4kW)		2万円/kW(4kW)
41	鹿児島市	3.5万円/kW(3kW)		3.5万円/kW(3kW)

平成24年度 埼玉県内市町村 住宅用太陽光発電補助制度(5月1日時点・県HPより)

NO	市町村名	制度の有無	補助件数	補助額		備考	当初予算(千円)
				単価	上限		
1	さいたま市	有	-	3万円/kW	3.5kW 10.5万円	当初予算額は他の省エネ対策補助分を含む	150,000
2	川越市	有	-	2万円/kW	5kW 10万円	下限あり(2kW以上)	35,000
3	熊谷市	有	-	2.5万円/kW	4kW 10万円	管理組合上限25万円、予算額は業務用含む	30,000
4	川口市	有	150	10万円/件		第2期はH25.2.14~H25.2.28まで(200件)、下限あり	35,000
5	行田市	有	150	8万円/件		下限あり(1kW以上)	12,000
6	秩父市	有	45件以内	10万円/件		下限あり(4kW以上)、同時に蓄電池設置で補助の場合あり	45,000
7	所沢市	有	350	2万円/kW	4kW 8万円	H24.4.1~5.10の間に工事を着工完了した場合も補助対象	28,000
8	飯能市	有	130	3万円/kW	3.5kW 10.5万円		約13,000
9	加須市	有	50	5万円/件		第2期はH24.9.3~H25.1.31まで(50件)	5,000
10	本庄市	有	82	3万円/kW	3.5kW 10.5万円	同時に高効率給湯器(条件あり)を設置した場合は補助金を加算	10,250
11	東松山市	有	300	2万円/kW	3.5kW 7万円	補助金総額のうち、1kW分の補助金2万円分を地域通貨で交付	21,000
12	春日部市	有	350	2.5万円/kW	3.5kW 8.7万円	分譲マンションは上限25万円	30,625
13	狭山市	有	200	5万円/kW	5万円	先着順。予算の範囲を超えた場合締切	10,000
14	羽生市	有	-	2万円/kW	4kW 8万円	補助対象経費の2分の1以内	9,200
15	鴻巣市	有	-	2万円/kW	2.5kW 5万円	予算額は他の新・省エネ機器補助分を含む	5,000
16	深谷市	有	-	3万円/kW	4kW 12万円	2,400万円のうち、720万円は市内事業者枠	24,000
17	上尾市	有	-	1万円/kW	3.5kW 3.5万円	予算額は他の新・省エネ機器補助分を含む	10,000
18	草加市	有	360	1万円/kW	7kW 7万円	予算額は他の省エネ対策補助分を含む	14,458
19	越谷市	有	-	3万円/kW	3.5kW 10.5万円	マンション上限10kW30万円	12,000
20	蕨市	有	-	10万円/件		第2期はH24.10.1から、予算額は他の省エネ対策補助分を含む	5,000
21	戸田市	有	-	3.5万円/kW	5kW 17.5万円	下限あり(2kW以上)、管理組合上限70万円。第2期:6.6~13、第3期:8.1~8、第4期:10.3~10、第5期:12.5~12、予算額は他の省エネ対策補助分を含む。別に事業者用4,000千円。	25,500
22	入間市	有	90	2万円/kW	2.5kW 5万円	第2期はH24.10.24~H24.11.9まで(50件)	7,000
23	朝霞市	有	-	7万円/kW	25万円		20,000
24	志木市	有	-	2万円/kW	4kW 8万円		4,800
25	和光市	有	60	2.5万円/kW	2kW 5万円		3,000
26	新座市	有	-	3万円/kW	10万円	事業用資産の場合は上限20万円	22,000
27	桶川市	有	-	2万円/kW	3.5kW 7万円	太陽光発電システム(10kW未満)及び高効率給湯器の設置者が対象	10,000
28	久喜市	有	-	2万円/kW	4kW 8万円	国の補助制度を利用している方を対象	10,000
29	北本市	有	-	5万円/件		予算額は他の省エネ対策補助分を含む	4,000
30	八潮市	無					0
31	富士見市	有	120	5万円/件		1kW以上かつ10kW未満	6,000
32	三郷市	有	-	2.5万円/kW(既存)	8万円(既存)	新築:1万円/kW(上限3万円)	7,000
33	蓮田市	有	16	5万円/件		下限あり(1kW以上)	800
34	坂戸市	有	100	5万円/件			5,000
35	幸手市	有	-	工事費の5%	10万円	住宅リフォーム費用の一部補助制度	2,300
36	鶴ヶ島市	有	-	~3kW未満 2万円 ~4kW未満 3万円	5kW 5万円	つるがしま元気クーポン券での支給	4,570
37	日高市	有	-	3万円/kW	10万円		7,000
38	吉川市	有	-	5万円/件		既存住宅に設置する場合を対象。国の補助制度を利用している方を対象。	5,000
39	ふじみ野市	無					0
40	伊奈町	有	-	3万円/件		下限あり(2kW以上)、伊奈町内共通お買物券での支給	3,000
41	三芳町	有	20	5万円/件		下限あり(1kW以上)	1,000
42	毛呂山町	有	40	5万円/件		下限あり(2kW以上)	2,000

平成24年度 埼玉県内市町村 住宅用太陽光発電補助制度(5月1日時点・県HPより)

NO	市町村名	制度の有無	補助件数	補助額		備考	当初予算(千円)
				単価	上限		
43	越生町	有	30	4万円/kW	3kW 12万円		3,600
44	滑川町	有	30	6万円/件	6万円/件	下限あり(1kW以上)	1,800
45	嵐山町	有	-	設置費の1/2	5万円	下限あり(1kW以上)、高効率給湯器を合わせた予算。併給不可。	5,000
46	小川町	無					0
47	川島町	有	-	2万円/kW	5kW 10万円		2,500
48	吉見町	有	-	2万円/kW	2.5kW 5万円		1,500
49	鳩山町	有	20	2万円/kW	3.5kW 7万円	下限あり(2kW以上)	1,400
50	ときがわ町	有	20	2万円/kW	3kW 6万円		1,200
51	横瀬町	有	30	2.5万円/kW	3kW 7.5万円		2,250
52	皆野町	有	20	10万円/件			2,000
53	長瀬町	有	-	5万円/件			750
54	小鹿野町	有	40	5万円/件		H25.3.25までに実績報告が提出できること	2,000
55	東秩父村	有	-	10万円/件			
56	美里町	有	30	5万円/件		美里町元気チケットでの支給、下限あり(1kW以上)、国・県の補助制度利用者対象	1,500
57	神川町	有	-	3万円/kW	10万円	国の補助制度利用者対象	3,000
58	上里町	有	-	2万円/kW	5万円	上里町共通商品券での支給、国または県の補助制度利用者対象	3,000
59	寄居町	有	-	2.5万円/kW	4kW 10万円	国の補助制度利用者対象	4,000
60	宮代町	有	50	町内で商品購入を行った額に応じた金額	5万円	下限あり(1kW以上)	2,500
61	白岡町	有	70	4万円/件			2,800
62	杉戸町	有	40	5万円/件			2,000
63	松伏町	有	20	5万円/件			1,000

※補助金に限らず、奨励金等補助制度があるものを記載しています
 ※市町村によっては、すでに補助金の受付が終了している場合があります

(参考)制度実施市町村数の推移 ※平成24年度については年度内実施予定含む

年度	市町村数	(全体)	(割合)
平成24年度	60市町村	63市町村	95.2%
平成23年度	51市町村	64市町村	79.7%
平成22年度	45市町村	64市町村	70.3%
平成21年度	28市町	70市町村	40.0%

○公共施設太陽光発電システム導入施設

年度	数・規模	施設(規模:kW)
9	1施設・3kW	市庁舎(3)
10	4施設・43kW	川越中央消防署(20)、脇田新町保育園(10)、総合保健センター(10)、富士見中学校(3)
11	2施設・23kW	市民聖苑やすらぎの里(20)、大東中学校(3)
12	14施設・75kW	霞ヶ関北出張所(10)、勤労青少年ホーム(10)、さわやか活動館(10)、今成保育園(15)、仙波小学校(3)、武蔵野小学校(3)、芳野小学校(3)、高階小学校(3)、大東東小学校(3)、上戸小学校(3)、初雁中学校(3)、東中学校(3)、高階西中学校(3)、名細中学校(3)
13	18施設・120kW	川越駅東口図書館(30)、大東保育園(15)、霞ヶ関北小学校(30)、川越小学校(3)、泉小学校(3)、南古谷小学校(3)、高階北小学校(3)、福原小学校(3)、大東西小学校(3)、霞ヶ関小学校(3)、名細小学校(3)、山田小学校(3)、川越第一中学校(3)、芳野中学校(3)、砂中学校(3)、福原中学校(3)、霞ヶ関中学校(3)、山田中学校(3)
14	18施設・225kW	北部地域ふれあいセンター(100)、川越まつり会館(30)、美術館(50)、川越第一小学校(3)、中央小学校(3)、大塚小学校(3)、古谷小学校(3)、牛子小学校(3)、高階南小学校(3)、霞ヶ関東小学校(3)、霞ヶ関西小学校(3)、川越西小学校(3)、野田中学校(3)、南古谷中学校(3)、高階中学校(3)、大東西中学校(3)、霞ヶ関西中学校(3)、川越西中学校(3)
15	15施設・128kW	新宿小学校(3)、今成小学校(3)、高階西小学校(3)、寺尾小学校(3)、霞ヶ関南小学校(3)、広谷小学校(3)、城南中学校(3)、寺尾中学校(3)、霞ヶ関東中学校(3)、鯨井中学校(3)、特別支援学校(10)、名細保育園(15)、保健所(50)、川越西消防署名細分署(20)、教育センター〔旧古谷東小学校〕(3)
17	2施設・25kW	菅間学校給食センター(20)、下水道管理センター(5)
18	1施設・10kW	月越小学校(10)
19	2施設・42.4kW	高階市民センター(20)、東部地域ふれあいセンター(22.4)
21	2施設・181.9kW	名細市民センター(15)、資源化センター(166.9)
22	1施設・10kW	公用車管理棟(10)
合計	80施設・886.3kW	-----